

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社エクセル
【英訳名】	EXCEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 善夫
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8401
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長兼経理部長 太田 勝男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8404
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長兼経理部長 太田 勝男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	37,576	35,294	75,392
経常利益(百万円)	593	624	1,139
四半期(当期)純利益(百万円)	496	457	732
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	466	537	711
純資産額(百万円)	22,893	23,439	23,007
総資産額(百万円)	35,837	38,696	33,643
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	57.28	52.84	84.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.9	60.5	68.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,364	2,546	2,755
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	165	286	245
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	206	683	1,491
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	8,172	7,026	5,440

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.64	37.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期のわが国経済の状況は、平成24年3月末から断続的に続く円高の影響、本年夏場以降顕在化した中国リスク及び燻り続ける南欧州ソブリンリスク等から、先行きの見通しは不透明な状況が続いております。

こうした状況下、当社グループの属する電子部品業界では、スマートフォン関連や一部、震災復興関連で賑う状況が見られたものの、その他の関連部品では厳しい状況となり、若干跛行性の目立つものとなりました。

当社グループにおいては顧客の海外シフトを含めた海外商談増加による伸長及び新規顧客の開拓に取組み業績の確保に努めましたが、当社を取り巻く種々環境の変化の影響により、売上高は352億94百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

利益面では、売上原価331億32百万円を控除した売上総利益は21億62百万円（前年同期比12.9%減）となり、人件費9億84百万円を中心とする販売費及び一般管理費は16億13百万円であり、結果営業利益は5億48百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

営業外収益及び費用では仕入割引34百万円、負ののれん償却額31百万円、受取配当金23百万円及び支払利息16百万円等を計上した結果、経常利益段階では6億24百万円（前年同期比5.2%増）の利益となっております。

特別利益及び損失では、特別損失に投資有価証券評価損6百万円等を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は6億15百万円となり、税金費用等を控除して当四半期の四半期純利益は4億57百万円（前年同期比7.8%減）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

液晶デバイス等の売上を中心に、売上高は142億24百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は2億13百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

アジア

海外子会社による液晶モジュールの売上を中心に、売上高は210億70百万円（前年同期比13.5%減）、セグメント利益は2億94百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

(2) 財政状態について

当第2四半期末の連結総資産は、386億96百万円（前連結会計年度末対比50億52百万円、15.0%増加）となりました。
資産の部では、流動資産が344億92百万円（前連結会計年度末対比48億42百万円、16.3%増加）となりましたが、固定資産は42億4百万円（前連結会計年度末対比2億9百万円、5.3%増加）となりました。

負債の部では、負債合計が152億57百万円（前連結会計年度末対比46億20百万円、43.4%増加）となりました。支払手形及び買掛金の増加49億73百万円を中心に流動負債が46億60百万円増加したこと等によります。

純資産の部では、純資産合計は234億39百万円（前連結会計年度末対比4億31百万円、1.9%増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は70億26百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動では25億46百万円の資金を調達（前年同期は13億64百万円の使用）しました。税金等調整前四半期純利益6億15百万円を確保し、売上債権の増加19億58百万円等で資金を使用しましたが、仕入債務の増加49億35百万円で資金を調達した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動においては、使用した資金は2億86百万円（前年同期は1億65百万円の使用）でした。有形固定資産（物流センター用地等）の取得がその主な要因となっています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動では6億83百万円の資金を使用（前年同期は2億6百万円の使用）しました。短期借入金の返済額5億77百万円がその主な要因となっています。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき事業上及び財務上の課題については重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,086,755	9,086,755	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,086,755	9,086,755	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	9,086,755	-	3,086	-	3,124

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ビービーエイチ フォー フィデリ テイ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOST ON MASSACHUSETTS 0210 936058 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	909	10.01
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	314	3.46
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	271	2.99
メロン バンク エヌエー トリー ティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PE NNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	271	2.99
UBS FINANCIAL SE RVICES INC - SPEC IAL CUSTODY ACCO UNT FOR THE EXCL USIVE BENEFIT OF CUSTOMERS (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	2711 CENTERVILLE RD., S UITE 400 WILMINGTON, D E 19808 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	217	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	216	2.38
株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田2丁目3-5	211	2.32
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	204	2.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	156	1.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	110	1.22
計	-	2,882	31.73

(注) 1. 当社は自己株式を所有しており、大株主に該当しますが、上記の大株主から除いております。

所有株式数 420千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.63%

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)
の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ313千株、214千株であります。

3. 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成24年7月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年6月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	204	2.25
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	227	2.51
計	-	431	4.75

4. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社から平成22年12月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年11月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数が確認出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	102	1.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	331	3.65
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	21	0.24
計	-	455	5.01

5. エフエムアール エルエルシー(FMR LLC) から平成21年9月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年9月1日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州 ボストン デボンシャー・ストリート82	1,109	12.21
計		1,109	12.21

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 420,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,662,600	86,626	同上
単元未満株式	普通株式 3,755	-	同上
発行済株式総数	9,086,755	-	-
総株主の議決権	-	86,626	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エクセル	東京都港区西新橋三 丁目12番10号	420,400	-	420,400	4.63
計	-	420,400	-	420,400	4.63

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,783	7,372
受取手形及び売掛金	15,982	18,199
商品及び製品	7,503	8,511
仕掛品	-	1
原材料	22	18
その他	366	396
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	29,649	34,492
固定資産		
有形固定資産	1,842	2,081
無形固定資産	138	130
投資その他の資産		
その他	2,045	2,024
貸倒引当金	32	32
投資その他の資産合計	2,012	1,991
固定資産合計	3,994	4,204
資産合計	33,643	38,696
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,291	10,264
短期借入金	3,558	3,035
未払法人税等	-	167
賞与引当金	114	140
役員賞与引当金	33	14
事業所等閉鎖損失引当金	39	10
その他	413	479
流動負債合計	9,450	14,110
固定負債		
退職給付引当金	316	324
資産除去債務	6	6
負ののれん	312	281
その他	550	533
固定負債合計	1,186	1,146
負債合計	10,636	15,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,126	3,126
利益剰余金	18,314	18,642
自己株式	571	571
株主資本合計	23,956	24,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401	397
為替換算調整勘定	1,350	1,263
その他の包括利益累計額合計	949	866
少数株主持分	-	21
純資産合計	23,007	23,439
負債純資産合計	33,643	38,696

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	37,576	35,294
売上原価	35,094	33,132
売上総利益	2,482	2,162
販売費及び一般管理費	1,800	1,613
営業利益	681	548
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	16	23
仕入割引	33	34
負ののれん償却額	31	31
その他	6	12
営業外収益合計	92	105
営業外費用		
支払利息	23	16
売上割引	4	6
為替差損	145	0
その他	6	6
営業外費用合計	180	30
経常利益	593	624
特別利益		
固定資産売却益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	18	6
減損損失	3	-
貸倒引当金繰入額	1	-
事業所閉鎖損失	10	-
特別損失合計	33	8
税金等調整前四半期純利益	565	615
法人税、住民税及び事業税	74	174
法人税等調整額	5	13
法人税等合計	69	160
少数株主損益調整前四半期純利益	496	455
少数株主損失()	-	2
四半期純利益	496	457

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	496	455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	3
為替換算調整勘定	24	86
その他の包括利益合計	29	82
四半期包括利益	466	537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466	540
少数株主に係る四半期包括利益	-	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	565	615
減価償却費	58	35
負ののれん償却額	31	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
賞与引当金の増減額(は減少)	7	25
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	66	8
事業所等閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	29
受取利息及び受取配当金	21	27
支払利息	23	16
投資有価証券評価損益(は益)	18	6
売上債権の増減額(は増加)	1,147	1,958
たな卸資産の増減額(は増加)	903	969
仕入債務の増減額(は減少)	3,959	4,935
未払金の増減額(は減少)	44	83
その他の流動負債の増減額(は減少)	10	18
その他	216	41
小計	1,204	2,501
利息及び配当金の受取額	31	27
利息の支払額	28	18
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	164	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,364	2,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	-
有形固定資産の取得による支出	17	320
有形固定資産の売却による収入	25	40
投資有価証券の取得による支出	13	14
無形固定資産の取得による支出	58	8
長期前払費用の取得による支出	46	2
保険積立金の解約による収入	-	24
その他	5	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	165	286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	233	577
社債の償還による支出	310	-
少数株主からの払込みによる収入	-	23
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	129	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	206	683
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,811	1,585

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	9,984	5,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,172	7,026

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	571百万円	535百万円
運賃及び荷造費	208	166
賞与引当金繰入額	155	140
役員賞与引当金繰入額	14	14
退職給付費用	52	37
貸倒引当金繰入額	0	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	8,450百万円	7,372百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	277	346
現金及び現金同等物	8,172	7,026

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	129百万円	15円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月20日 取締役会	普通株式	129百万円	15円	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	129百万円	15円	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	129百万円	15円	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,221	24,355	37,576	-	37,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,211	522	3,733	3,733	-
計	16,432	24,877	41,309	3,733	37,576
セグメント利益	175	484	660	21	681

(注)1 セグメント利益の調整額21百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,224	21,070	35,294	-	35,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,885	963	2,849	2,849	-
計	16,109	22,034	38,143	2,849	35,294
セグメント利益	213	294	508	40	548

(注)1 セグメント利益の調整額40百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円28銭	52円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	496	457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	496	457
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,666	8,666

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

第53期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月25日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 129百万円
1株当たりの金額 15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社エクセル
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 久保幸年 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本公太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセル及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。